

大学教育改革 フォーラム in 東海 2010

プログラム

日時 2010年3月13日 (土) 10:00~17:50

会場 名古屋大学 東山キャンパス IB電子情報館

主催 大学教育改革フォーラム in 東海 2010 実行委員会
FD・SDコンソーシアム名古屋



フォーラムウェブサイト

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tf2010>

大学教育改革フォーラム in 東海 2010

プログラム

日時：2010年3月13日（土）10：00～17：50

会場：名古屋大学 東山キャンパス IB 電子情報館

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2010 実行委員会

FD・SDコンソーシアム名古屋

夏目達也

大学教育改革フォーラム in 東海 2010 実行委員長

(名古屋大学高等教育研究センター 教授)

「大学教育改革フォーラムin東海」は、東海地域を中心とする大学の教職員などが、大学教育を改善するための方策を、率直に語り合おうという趣旨で開催しています。このような取組は関西など他地域ではすでに実施されていましたが、この地域でもぜひ実施しようということで、有志が呼びかけて開催することになったものです。今年5回目を迎えることができました。

大学教育を改革しようとする動きは、近年、多くの大学で見られます。その背景には、社会における大学の役割の拡大があります。現在、大学・短大に専門学校等を加えた高等教育進学率は75%を超えており、同一年齢層の大半が高等教育を受ける状況になっています。

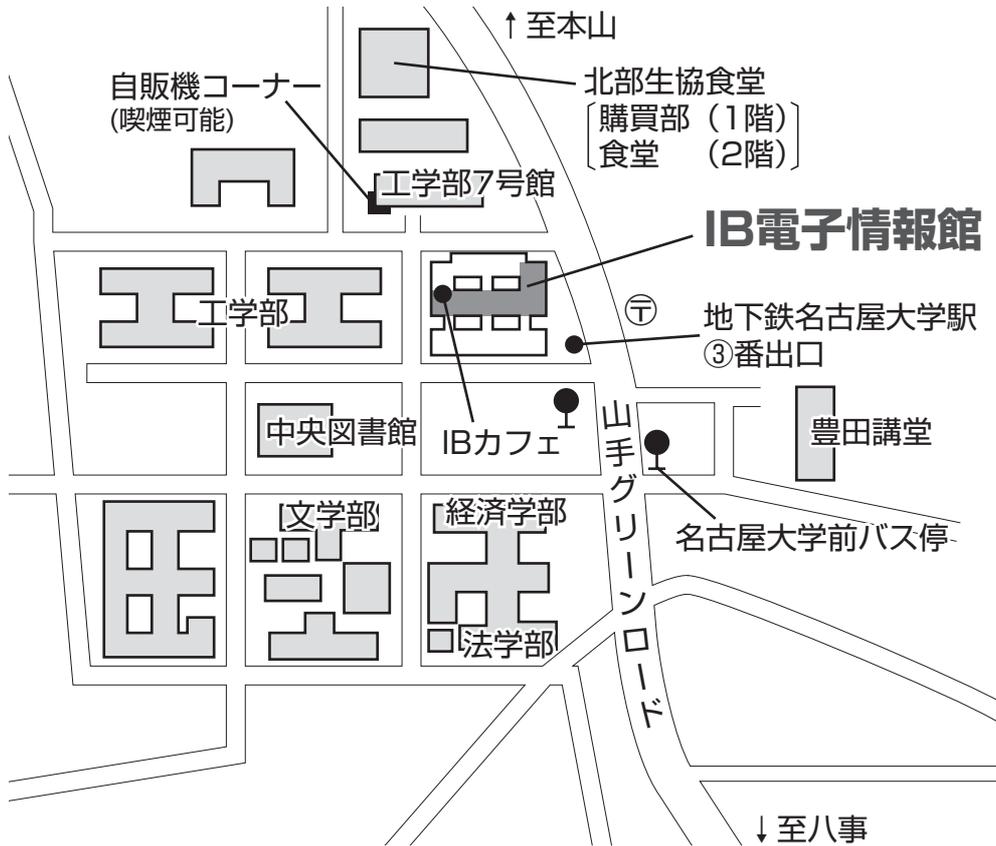
最近の深刻な経済不況のなかでも、高等教育進学率は依然高い水準を維持しています。経済的に苦しい状況の中でも高等教育に進学しようとするのは、勉学を続けたいという素朴な気持ちのほか、厳しい社会で生き抜くための知恵やスキルを獲得しようとする気持ちもあるでしょう。彼らやその保護者を含めて、多くの人が高等教育に期待していることは間違いありません。卒業後の彼らを待ち受ける社会の側も同様です。より高度な知識・技能を習得してほしい、明日の社会を担えるだけの力量を身につけてほしいという若者たちへの期待は、社会が複雑化している今日、ますます強くなっていると言わなければなりません。

大学に働く教職員は、こうした学生、保護者、社会の切実な要求に答える責務を負っています。その責務を果たすためには、大学の基本的な使命である教育を改善・充実することがまず必要です。ただやみくもに進むのではなく、きちんとした研究に裏付けられた知見に基づいて計画的に教育を改革すること、それを通じてより高度な知識・技能を学生たちに提供することが求められています。

このような改革は、一人一人の教職員の意識的な行動を必要としています。もちろん一人の努力だけではできません。一大学だけでできるものでもありません。共通の課題を抱える者同士、大学同士が相互に協力、助け合うことが必要です。また学生の協力も必要です。学生はたんに教育・サービスを受ける立場と受けとめられがちですが、教育からより多くのことを学び取るためには、みずからもよりよい教育を実現する取組に積極的に参加する存在であってほしいと思います。

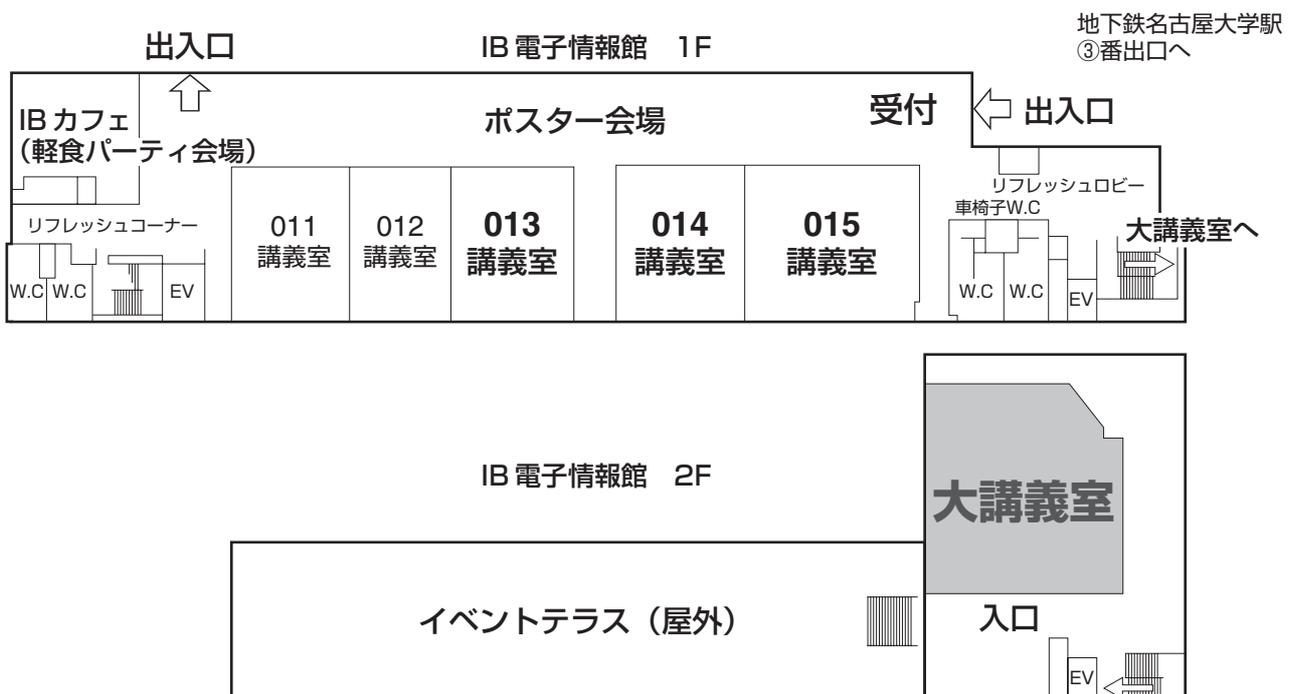
大学教育改善の取組をさまざまな場所で力強く進めるために、本フォーラムにご参加のみなさまが経験交流や意見交換を活発にされることを願っています。

会場へのアクセス



会場内のご案内

※館内は全面禁煙です。



プログラム

10:00	開会の辞 山本 一良 (名古屋大学)		
10:10	基調講演 「グローバル化の中の大学教育改革」 金子 元久 (東京大学)		大講義室
11:00	休憩 (10分)		
11:10	セッション 1 015 講義室 「GP 事業の取り組みから得たもの」 座長：山本 忠弘 (名城大学) 報告者：斎藤 真左樹 (日本福祉大学) 大武 貞光 (名城大学) 添田 久美子 (愛知教育大学)	セッション 2 014 講義室 「ネイティブ教員が感じる大学教育の課題」 座長：照本 祥敬 (中京大学) 報告者：張 勤 (中京大学) ニーナ・ペトリシエヴァ (中京大学) ジェームズ・ダンジェロ (中京大学)	セッション 3 013 講義室 「学生の書く力をどのように伸ばすか」 座長：久保田 祐歌 (名古屋大学) 報告者：宮地 朝子 (名古屋大学) 櫻井 次郎 (名古屋大学) 伊藤 奈賀子 (岐阜女子大学)
13:00	昼食 ポスターセッション 1 階廊下		
14:10	セッション 4 015 講義室 「アメリカと日本におけるFD・SDの現状と課題」 座長：日野水 憲 (南山大学) 報告者：金山 弥平 (名古屋大学) 野崎 能伸 (名城大学) 寺岡 寛 (中京大学)	セッション 5 014 講義室 「学士課程における科学基礎教育」 座長：千代 勝実 (名古屋大学) 報告者：三浦 裕一 (名古屋大学) 川浦 佐知子 (南山大学) 川勝 博 (名城大学)	セッション 6 013 講義室 「大学院で大学職員のキャリアアップをめざす」 座長：伊藤 彰浩 (名古屋大学) 報告者：池田 輝政 (名城大学) 増田 貴治 (愛知東邦大学) 松下 晴彦 (名古屋大学) 室 敬之 (星城大学)
15:50	休憩 (10分)		
16:00	パネルディスカッション 「大学の学習支援における図書館の可能性」 司会：木俣 元一 (名古屋大学) パネリスト：野末 俊比古 (青山学院大学) 長澤 多代 (三重大学) 桂 三幸 (愛知大学)		大講義室
18:00	軽食パーティー IBカフェ ポスターセッション 1 階廊下		

ご案内

ポスター発表をなさる方へ

- ◎ 9：30よりポスターを掲示可能です。遅くとも12：40までに掲示してください。
- ◎ 掲示用品は事務局にてご用意しております。
- ◎ ポスターセッションの時間は13：00～14：10（昼食時）と18：00～19：30（軽食パーティ時）です。ご質問への対応をよろしくお願いします。
- ◎ 軽食パーティに参加されない場合は、13：00～14：10だけで結構です。
- ◎ フォーラム開催中はポスターを掲示したままで結構です。
- ◎ ポスターは19：30までに外してお持ち帰りください。事務局から後日宅配便でお送りすることもできますので、ご希望の方は受付にお申し出ください。

昼食・軽食パーティのご案内

- ◎ 会場でのお弁当販売はありません。北部生協食堂等をご利用ください。
- ◎ 軽食パーティーは当日受付にてお申し込みください（2,000円）。ぜひご参加ください。
- ◎ お弁当などを召しあがる際は、各講義室、1階廊下のラウンジスペース、イベントテラス（2階屋外）、その他オープンスペースをご利用ください。
- ◎ 軽食パーティーはIBカフェ（ポスター会場隣）で行います。

その他

- ◎ 下記の施設が営業しておりますので、ご利用ください。

北部生協食堂

購買部（1階） 10：00～14：30

食堂（2階） 11：00～14：00

- ◎ 工学部7号館外側に自販機コーナーがありますので、ご利用ください（喫煙スペースもあります）。
- ◎ ポスター会場中央部分に自由展示コーナーを設けましたのでご利用ください。
- ◎ 余った資料等は特にご希望がない場合は事務局で処分させていただきます。後日宅急便でお送りすることもできますので、ご希望の方は受付にお申し出ください。

グローバル化の中の大学教育改革

金子 元久（東京大学 大学院教育学研究科）

金子 元久先生ご略歴

東京大学教授。1950年生まれ。シカゴ大学（Ph.D）。教育学者（高等教育、開発教育）。中央教育審議会委員。東京大学大学院教育学研究科に2005年に新設された大学経営・政策コースを担当。高等教育研究の第一人者として、その業績は日本のみならず国際的にも高い評価を得ている。

主な著書に『教育の政治経済学』（2000年、放送大学教材）、『近未来の大学像』（1995年、玉川大学出版部、編著）、『大学の教育力』（2007年、ちくま新書）などがある。

講演内容の紹介

なぜ今大学教育が問題なのか。大きくいって三つの要因があると私は考える。すなわち、①高等教育のユニバーサル化、②社会構造・価値観の変化、そして③グローバル化、である。この三つの要因が複合して、大学教育の改革を不可欠としているのである。

このうちグローバル化の影響は必ずしもこれまで深く認識されてこなかった。それは一方で国際的な経済競争の中で、労働力の能力・知識を高度化させることを要求する。しかし他方で、グローバル化の中で、高卒労働力の就業機会が急速に縮小し、それによって大学への不本意就学を拡大させる効果をも持ってきたのである。それが急速に高等教育のユニバーサル化が進行した一つの原因であった。

そのような観点からいえば、現代の高等教育の課題は、大学教育を、より熱心に、あるいは効率的に行うことによるのみ解決されるものではない。むしろ大学教育の理念にさかのぼって、再検討することが必要となっている。

歴史的にみれば大学教育には、「高度職業教育」、「リベラル・アーツ教育」、そして「学術型教育」、の三つの潮流があった。これに第2次大戦後にアメリカで発展した「一般教育」を組み合わせることによって、現代の大学教育がなりたっているといえる。現代の大学教育の問題は、上述の環境変化の中で、これらの教育モデルの機能が低下せざるを得ないことに根ざしている。

それは、あらためて大学教育が、学生の成長にとって何をなすべきで、また何が可能かが問われなければならないことを意味している。ただしそれは、新しい理想の大学教育という、一つのモデルが出現しなければならないことを意味するものではない。ただ一つ確かなのは、これからの大学教育が、現代社会の多くの若者にとって、何らかの意味をもつものでなければならないことである。

こうした意味での「普通高等教育」としての大学教育は、きわめて多様な内容と方法を包含せざるを得ない。そしてそれは標準化されたテストによる強制や、単純な競争原理によっては可能とならない。大学教育と学生の学習の相互作用のプロセスを、体系的に把握・分析する体制を作ること、そしてそれを教員の自主的な努力と運動に結びつけること、そこで生まれる相互作用こそが、新しい高等教育の可能性を開くものと考えられる。

GP事業の取り組みから得たもの

座長：山本 忠弘（名城大学 大学教育開発センター）

平成15年度から高等教育機関が個性・特色を発揮し、教育改革を促進するために「Good Practice」事業が展開されている。GP事業は、各大学の教育改革、大学間連携の創出、若手教員の採用・育成など、高等教育改革の活性化方策として積極的に活用され、高等教育機関やその周辺環境に与えたインパクトは大きいのではないだろうか。

GP事業がスタートして7年目を迎え、我が国の高等教育を支える財政支援の方策も転換期にあるが、GP事業に取り組んでいる大学の実践例から、教育の質保証・向上の実質化への取り組み、大学運営・大学経営の基盤整備への効果等を共有し、各大学に課せられた“教育改革”のあり方を考える場としたい。

1

たかがGP、されどGP…

報告者：斎藤 真左樹（日本福祉大学 大学事務局・教育開発部）

日本福祉大学では、平成15年度以降、特色GP、現代GP、教育GP、戦略的大学連携事業など、採択制の文部科学省の教育改革プログラムを活用し、様々な取組みを推進してきた。本学で獲得してきた一連のGP事業に通底する特徴を紹介するとともに、本学のような地方に立地する中規模私立大学にとってGPを獲得する経営面・教学面での効果は何であったか、逆にGPのマイナスの側面は何であったか、GPの助成期間終了後の課題は何か等について、いくつかの本学のGP事例をもとに報告する。また、一連のGP事業を通じた教育改革に事務職員がどのように関わり、どんな役割を果たしてきているかについて紹介する。

2

大学教育開発センター事務職員の立場から

報告者：大武 貞光（名城大学 大学教育開発センター）

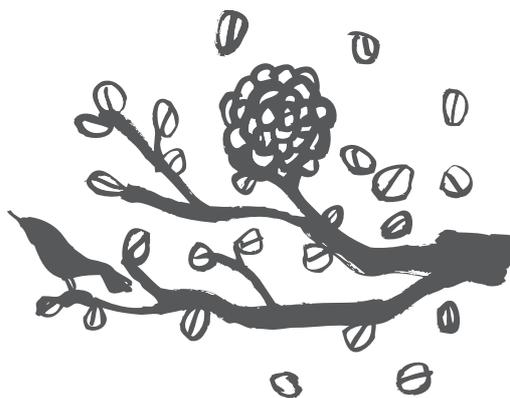
名城大学におけるGP事業の取り組みは、平成15年度の特徴GPへの申請からスタートし、その成果は、学内における教育改革と教育改善に大きな影響を与えた。その成果等を踏まえ、本学では、教育の強みづくりの観点から、GP事業の発展と育成を目指す「学内GP育成事業」を展開してきた。本報告は、その支援組織である大学教育開発センター職員の立場から、具体的取組の企画立案、実施、検証の流れを通し、その成果と課題を報告する。また、この取り組みを通じ、各学部等の教育の質保証、質向上を目指す具体的行動の変化についても報告し、参加者のみなさまと考察を深める機会としたい。

3

専門職 GP 事業の取り組みから得たもの

報告者：添田 久美子（愛知教育大学）

本学では、平成20年度「高い実践力を育てる教員養成プログラム開発」に取り組むということで、名古屋大学理学部、名城大学教職センター、愛知淑徳大学文学部教育学科と本学の4大学共同で専門職GPに採択された。本事業の最大の特徴は、国立と私立という枠組みを超えた共同事業であるということである。この形態は、平成20年度教職大学院関係の専門職GPでは唯一であった。このような国立私立を超えた機関としての共同研究は、地域の教育環境の向上を図る上では、今後拡大が期待される取組である。しかし、現在の大学の財政事情からすれば、外部資金の獲得は欠くべからざる条件といえるであろう。そうした観点から本取組を検討したい。



ネイティブ教員が感じる大学教育の課題

座長：照本 祥敬（中京大学 国際教養学部）

近年、多くのネイティブ教員が大学教育の一翼を担ってくれています。では、かれらは日本の大学教育についてどのような印象をもっているのでしょうか。「(高等)教育の国際化」の必要性が指摘されて久しいですが、学生への指導や支援のあり方、授業観や授業のすすめ方、カリキュラム編成のあり方など…、ネイティブ教員の視点を交えて「大学改革」にとりくもうとする姿勢はまだまだ弱い、というのが実情ではないでしょうか。

報告者の3名の方は、語学教育を軸に教養教育および専門教育を担当されています。かれらが日頃感じている「？」や「！」に耳を傾けてみませんか。FD・SDの充実につながるいくつかのヒントを発見することができるのではないかと思います。

1

基礎教育と専門教育の狭間において

報告者：張 勤（中京大学 国際教養学部）

外国大学教育現場から日本の大学教育現場に飛び込む際にまず不安を抱くのは基礎教育と専門教育の関係のことである。カリキュラム等は、バランスよく配置されており、一通り講義を取っていけば、まとまったものが得られると期待できるものだが、実際講義を受けてみると必ずしもそうは行かず、期待するその分野のまとまった知識というよりも担当者の専門領域が中心となる内容であったことが多々あった。その後日本の大学教育現場で働き、また学部設置にも関わった経験等から考えれば、やはり基礎教育と専門教育の関係についての認識を新たにし、そのバランスを様々なレベルで調整すべきではないかという認識を持つようになった。

2

ネイティブ教員が感じる大学教育の課題

報告者：ニーナ・ペトリシェヴァ（中京大学 国際教養学部）

私が日本の大学で勤めるようになった期間はまだ短く、今年で2年目にすぎません。しかし、その経験に基づいて気づいた点についていくつかお話ししたいと思います。

日本の大学での教育には色んなメリットがありますが、個人的にまだ改善の余地があると思われるところもあります。主に二つあります。

一つは大学生の勉学への態度です。まじめに、且つ熱心に頑張っている学生はもちろん沢山いますが、学業をおろそかにする学生も少なくありません。そうした意味で、学生の勉学への責任感を育てていくことを教員の一つの責任としてとらえる必要があるように思います。

第二番目に私が不思議に思う点は、日本語教育の位置づけについてです。ウクライナでも、ロシアでも「国語」はとても大事な科目とされ、どのような専門の学位を取るにしても、国語の国家試験を受けなければなりません。日本の大学には、英語のbusiness communication やacademic writingがあるのに、それに対応する日本語の科目がないという点について、少し見直した方がいいのではないかと思います。

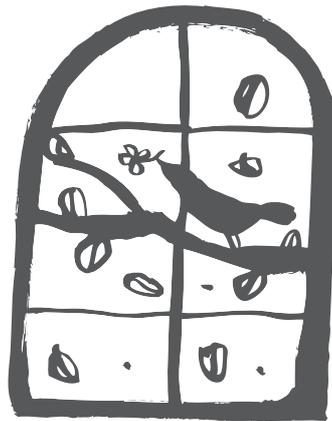
3

日米の大学における教養教育の比較

報告者：ジェームズ・ダンジェロ（中京大学 国際英語学部）

まず、私が日本で携わった大学教育と大学行政に関する16年間の経験と、アメリカ東海岸で受けた高等教育期間、すなわち、小規模だが名門の総合大学のトリニティー大学での4年間、ボストン大学での経営学修士課程の2年間、マサチューセッツ大学での応用言語学修士課程の2年間の8年間の経験とを比較したいと思います。その比較には、学生の考え方だけでなく上記に関連する構造的、文化的内容も含めたいと思います。

次に、日本における大学教育に関わるいくつかの大きな問題を、私の中京大学の国際英語学部での研究と経験を元にして、「World Englishes Theory」と「英語国際共通語論」という観点から検討したいと思います。これには英語を教育言語とする教育と日本を含む世界での英語母語話者の役割の考察を含むものです。



学生の書く力をどのように伸ばすか

座長：久保田 祐歌（名古屋大学 高等教育研究センター）

学生の書く力を伸ばすためには、まずレポートや論文などの学術的な文章の書き方を教える必要があります。とりわけ、大学初年次の学生や留学生にとって、学術的な言葉遣いや文章の構成方法、引用の仕方、註や参考文献の書き方の習得は不可欠です。

現在これらの教育は専門教育の論文指導などにおいてだけでなく、「アカデミック・ライティング」を冠する科目でも行われています。他方、学生の日本語による文章作成能力の低下により、文章表現力全般の向上を目指した科目を設置する大学も増えています。また、2000年以降、学内にライティングセンター等を設置することにより、正課外で学生を支援する動きも広がっています。

本セッションにおいては、学生の書く力を伸ばすための教員個人の実践について意見交換を行うだけでなく、組織レベルでどのような取り組みが必要であるかについても知見を共有できればと考えています。

1

学術的に書くための「日本語」とは —形式化・明示化の必要性と可能性

報告者：宮地 朝子（名古屋大学大学院 文学研究科）

学術的に「書く」ための日本語の全体像や内実は自明でしょうか。もちろん経験的・感覚的には知られていて、有用な参考書も数え切れないほど刊行されています。しかし、英語のアカデミック・ライティングのように一般的な整理や明確な合意が果たされているといえません。

国語教育・日本語教育・日本語表現法教育に携わって実践してきた試行錯誤を踏まえ、また日本語教育でのアカデミック・ジャパニーズ（日本の大学等で必要とする日本語力）の検討の動きに触れながら、「日本語で書く力」は相対化とトレーニングの必要な技術であり、日本語の構造的特徴を前提に整備していく必要があることを、日本語研究者の立場から述べたいと思います。

2

留学生のアカデミック・ライティング指導について

報告者：櫻井 次郎（名古屋大学大学院 国際開発研究科）

キャンパスの国際化が進む昨今、充実した留学生指導の実施は、各大学において共通の課題として認識されております。ここでは、留学生が日本語で論文等を執筆する際の指導のあり方について、名古屋大学大学院国際開発研究科で行われている留学生への日本語論文ライティング指導の事例を中心に検討したいと思います。

同研究科は大学院生の約半数が留学生であり、経済学、政治学、法学、文学、教育学、言語学などさまざまな分野の教員による学際的な研究教育が行われており、一研究科の事例ではありますが、学問分野の違いを考慮した留学生へのライティング指導の事例として全学的な対応にも参考になる部分があると思われます。ここでは、ライティング指導のコンテンツのみならず、それを支える制度的側面、すなわち優秀なティーチングアシスタント（TA）のリクルート、TAへの指導などについても検討対象に含めたいと思っております。

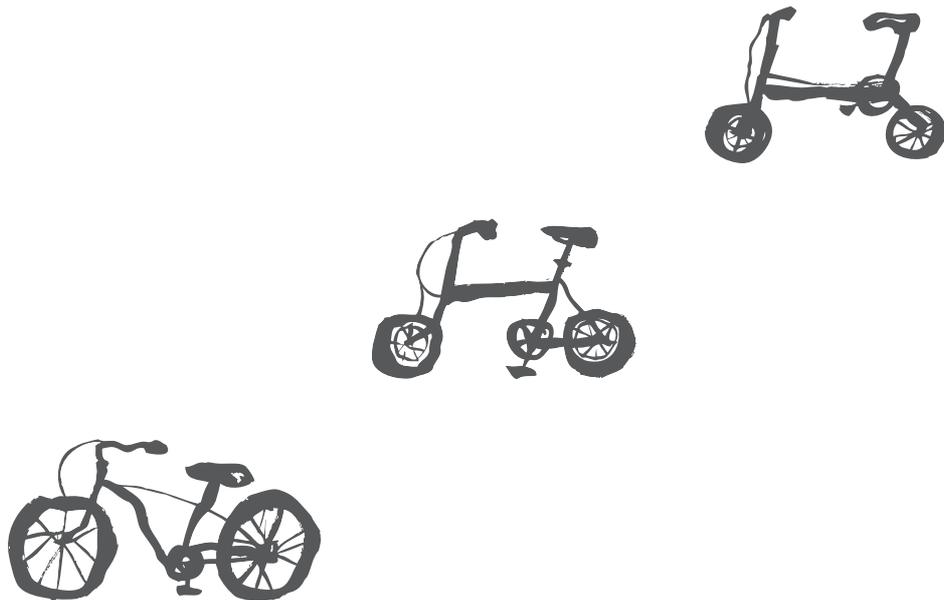
3

書く力を伸ばす日々の実践と支援体制

報告者：伊藤 奈賀子（岐阜女子大学 文化創造学部）

近年、多くの大学が学生の文章表現力向上を目的として科目を設置している。そこで扱う内容は多様だが、学生の状況に即して実現することが重要である。また、こうした科目だけで書く力を向上させることには限界があり、それ以外の科目においても学生の書く力を向上させることに取り組み、学生にかかわるすべての教職員が問題意識を共有することが必要である。

課外の時間も含めて、学生が書くことに関する相談を気軽に行える場として拡大しているのがライティングセンターであり、各大学がそれぞれの状況に応じた目的や設置形態で実現している。本報告では、個別の取り組みの意義を示しつつ、幅広い支援の必要性について述べたい。



P1 大都市型公立大学の公共政策的意義 (大学令制定時の大阪を例に)

発表者：貝原 亮 (大阪大学 総務部)

公立大学の多くは単科大学としてその地域のニーズを満たしていると考えられるが、大都市には公立総合大学が存在している。大都市において総合大学を自治体が運営する公共政策的意義はどこに見いだせるのか。本発表では、高等教育における公共性の考え方を示したうえで、大阪府下における大阪府立医科大学（現大阪大学医学部）・大阪商科大学（現大阪市立大学）を例に、大学令施行当時の大学政策と2大学の誕生過程を公共政策の概念を用いて分析する。分析過程は以下の通り。

- (1) 高等教育の公共性（政府が介入する根拠）
- (2) 大学令の政策的意義（独占モデルを用いて）
- (3) 府立医科大学および商科大学の大学昇格運動の政策分析

P2 大阪大学附属図書館ラーニング・コモンズでのセミナー授業の試み

発表者：堀 一成 (大阪大学 大学教育実践センター)
稲葉 洋子 (大阪大学 附属図書館 利用支援課)
上原 恵美 (大阪大学 附属図書館 利用支援課)

図書館における学習支援の試みとして、今年度大阪大学はラーニング・コモンズを開設した。ラーニング・コモンズは、ディスカッションも可能な学生の自学自習を促進する場として、盛んに活用されている。平成21年10月から、堀が自分の担当するソフトウェア開発手法を学ぶ基礎セミナー授業を、利用方法の拡大のためラーニング・コモンズで行った。

受講者は、周囲にいる一般学生の衆人環視の中で、自分の考えを説明し、プレゼンテーションを行った。講師にとっても受講者にとっても一般教室での授業とは緊張感の異なる貴重な体験ができたのではないかと思う。

今回は、本学のラーニング・コモンズの紹介と、授業の試みについて報告する。

P3

教職協働による学生の自己理解研修の全学展開

発表者：本田 直也 (大手前大学 現代社会学部)
 石毛 弓 (大手前大学 現代社会学部)
 伊藤 めぐみ (大手前大学 学生課)
 奥田 雅信 (大手前大学 総合文化学部)
 近藤 伸彦 (大手前大学 現代社会学部)
 竹内 正和 (大手前大学 教務課)
 正田 浩三 (大手前大学 キャリアセンター)
 吉川 博行 (大手前大学 学生課)

本学では導入教育の一環として、自らの気づきを尊重する教えない授業「自己の探求」を教員、職員協働により実施している。2日間の集中研修を通して学生の自己理解や他者理解などを旨とする。結果として学生の大学に対する肯定的理解が深まり、また様々なプログラムへの積極的参加や、下級生向けの同研修実施時にはアシスタントとしての協力などへと繋がってゆく。担当講師は学内の教職員から募り、ファシリテーター養成研修を通して「自己の探求」実施のためのスキルを養いつつ、担当者間のチームビルディングを行う。この教職協働の取り組みを学内にフィードバックすることで、教職員のさらなる参加と継続的な広がりへの促しとなることを目指す。

P4

Can-doリストとPDCAサイクルに基づく体系的なFDの試み

発表者：松本 佳穂子 (東海大学 外国語教育センター)

1、2年生約12,000人に対する英語必修カリキュラムの大幅改革に伴い、準備期間2年間の間に約150人の英語教員のFDを段階的、体系的に行った。改革としては、明確な到達目標かつ統一評価基準となる「Can-doリスト」という新しい概念を取り入れただけでなく、英語教育の手法も新しくしたため、計画段階から全教員を巻き込むFD研修が必要であった。つまりカリキュラム改革のために行った質的、量的検証を基に授業改善を目指すPDCAサイクルを動かすことができた。一方その途上で英語教育に特徴的な問題点と、より普遍的な問題点の両方が明確になったので、それらの結果を基に体系的かつ有機的なFDの推進例として発表する。

P5

グローバル化と高等教育の国際化：国際関係理論の観点から

発表者：杉山 知子 (東海大学 政治経済学部)

近年、日本の高等教育質の保証や国際的通用性の確保のための大学・学士課程教育の改革が試みられている。日本の18歳人口の減少に加え、グローバル化と連動した高等教育の国際化といった諸変化が、高等教育の分野においても新たな対応も求めている。OECD諸国では、高等教育の質の保証や国際的通用性確保については、政府や民間レベルにおいても活発に議論されてきており、高等教育の認定評価やラーニング・アウトカムズの評価について、国境を越えたネットワークや規範形成が進められている。ポスター発表では、このように欧・米・日本の高等教育の現状や国際的趨勢について国際関係理論の視点を踏まえて考察していく。

P6

「リベラルアーツカフェ～静岡の教養～」の取り組み

発表者：藤井 基貴（静岡大学 教育学部）
宮田 舞（静岡大学 教育学部）

リベラルアーツカフェは「専門家と市民」、「科学と社会」の双方向コミュニケーションを目指して始められた静岡版サイエンスカフェです。取り上げるテーマは自然科学だけでなく、社会科学や人文科学も含まれており、幅広い学問分野についての語らいの場となっています。運営は学生が主体となって進められており、毎月一回のペースで市内のカフェで開催されています。本発表ではリベラルアーツカフェの基本理念、これまでの取り組み、今後の展望について紹介させていただき、来場者のみなさんから多くの助言をいただければと思っております。

P7

教育課程に準拠した情報提供の拡充

発表者：作野 誠（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
中野 弥生（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
石田 美佐（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
富田 一文（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
對村 絵美（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
小林 瑞穂（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
吉田 尚恵（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
宮城 泰子（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
細田 真里（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
鈴木 維子（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）
小寺 麗加（愛知学院大学 歯学・薬学図書館情報センター）

愛知学院大学図書館情報センターでは、平成21年にセンターの「理念と目標」を定めた。主に医療系学部の学生をサービスの主対象とする当センターでは、それを具現化するために、「教育課程に準拠した情報提供の拡充」に取り組んでいる。これは、平成20年度までの中・長期計画である「教育課程に準拠した情報提供システムの構築」を受継ぐものである。平成21年度は、閲覧室のリニューアルを踏まえて「場の提供を超えるサービスの創出」に努めた。平成22年度は、「学士課程向けサービス」に焦点を絞り、Webサイトの再構築、年度始めのガイダンスの再検討等、人的サービスの拡充に努める予定である。

P8

大学改革における学期のあり方に関する考察 －教育の質保証と学生活動の視点から－

発表者：中村 章二（愛知教育大学（SD有志の会））

多くの大学は、教育制度改革としてセメスター制へ移行したが、その際、学習者の視点があったのか、また特徴である「少数科目に集中させる」ことは実現しているのか、初・中等教育と異なる夏休み時期が学生の社会的活動の妨げになっていないか、等、学期制度改革における課題を桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科における研究活動と大学職員としての経験を基に「社会の中で活動する学生の視点」から検証する。さらに、解決策の一つとして3学期制を提示するとともに、教育の質保証の観点から、週複数回授業とそれを支えるシラバスの充実やGPAの活用、根拠のあるCAP制等が教育システムとして相互に連携する必要性を提案する。

P9

大学における理論の社会での実践 －貿易ゲームを利用した体験型学習－

発表者：水野 英雄（愛知教育大学 教育学部）

大学教育では理論を中心に教えるが、学生は現実の問題との関係を知ることがを求めている。経済学は複雑な理論モデルによる分析を行うことからその理解と現実への応用が困難な分野であり、学生が経済学を学ぶ上での障壁となっている。

そのため理論と現実の関係について整合性をもって学ぶ教材として、貿易ゲームを利用した体験型学習を行っている。貿易ゲームでは経済理論について学んだ内容をうまく活用することで、生産過程の工夫やそれによって費用最小化が達成されることや比較優位に基づいた貿易を体験的に学習することが出来、学生の興味関心を高め、独自の創意工夫を活かすことが出来、経済的知識について効果的な学習方法となっている。

P10

教育制度の変化によるカリキュラム内容の改正について考える

発表者：三和 義武（愛知淑徳学園）

本発表の目的は、大学設置基準の大綱化前後における教養教育の変容に焦点をあて、カリキュラムの改正における政策的な側面と教育現場等での実態的な側面との間の乖離現象を明らかにすることにある。大綱化以前の大学設置基準は制度的な制約が大きく、大学を硬化させてきた。そのため1991年に実施された大綱化は、大学を制度的な制約から解放し、個々の大学をそれぞれ自由で多様な発展を遂げ得るようにする目的で施行された。しかし検討の結果、大綱化理念とは裏腹に文部政策と報道機関、学識者、大学現場との間には教養教育の考え方について乖離現象が存在したことが明らかとなるだろう。

P11

大学生に対する就職合宿の有用性 ー過少単位学生を中心に

発表者：池田 暁生（愛知東邦大学 学務部就職課）

平成21年12月5日（土）～6日（日）に就職合宿（GP採択事業）を実施。この就職合宿に参加した経営学部の学生は就職に対する意欲の変化を起こした。

合宿に先立ち、参加者に対し事前、事後アンケートを実施。事前アンケートで「合宿が自分にとって役に立つか」という質問に対し60%の学生が役立つと思うと回答。20%の学生はどちらともいえないと回答した。しかし事後アンケートでは100%の学生が役立ったと回答した。

この時、過少単位学生にどのような変化が起きたのか。プログラムと共に検証する。

P12

主体的な学びの再生と復活を目指した家族援助力養成教育プログラム（2）

発表者：新川 泰弘（三重中京大学 短期大学部）

尾島 重明（三重中京大学 短期大学部）

木村 拓磨（三重中京大学 短期大学部）

文部科学省委託事業である「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業名称「主体的な学びの再生と復活を目指した家族援助力養成教育プログラム」におけるファミリーソーシャルワーク、児童虐待、カウンセリング、発達障害などの家族援助に関する各種講座での受講生の学習状況について整理した。また、講座以外にグループ討議を交えた演習、発達障害のある子どもと保護者への教育相談を実際に学習する臨床学習、地域子育て支援拠点施設及び障害者支援施設での実践実習、ファミリーソーシャルワーク、発達障害、反省的实践をテーマにした講演会・シンポジウムの実施概要を示した。

P13

教務担当職員のSDを考える

発表者：上西 浩司（鳥羽商船高等専門学校）

SDを大学職員の能力開発とした場合、教務部門の職員についてはどのように捉えればいいのか。本発表では、2007年に全国の国公私立大学の教務事務責任者に対して実施された質問紙調査（回答率・回答数は30.0%・215校（国立大学51.2%・42校、公立大学39.2%・29校、私立大学25.7%・144校））及び今年度実施中の教務担当職員の人事異動間隔が広い大学の教務事務責任者への聴き取り調査（国立大学3校、私立大学3校）に基づき、今後の教務担当職員の能力開発について考察したい。

P14

高等専門学校生の進路調査

ー岐阜工業高等専門学校の事例をもとにー

発表者：佐藤 健治（岐阜工業高等専門学校）

後期中等教育と高等教育が融合した、高専専門学校（以下、高専）教育を修了した学生の進路調査から、高専生の実態を明らかにすることを目的としている。高専は中堅技術者を育成することを目的に、本科5年での完成教育を行ってきたが、学生の高学歴志向、企業のグローバル化、高度化に対応するため、本科に2年積み上げる形で専攻科を設置した。平成13年から平成20年まで8年間の、本科生と専攻科生の進路を比較検討し、高専生の実態を明らかにする。

P15

実学の積極的導入による先端的工学教育

発表者：小林 正和（豊田工業大学）

本取組は、国際社会で活躍する人材（国際産業リーダー）の育成に向けて、大学院教育カリキュラムに不足していた「実学」を正規科目として取り入れ、大学院教育の実質的向上を促進することを目的としている。

具体的取組として、本年度大学院正規科目として、「TA実習」、「フィールド調査」、「学外実習」を導入した。また、オンライン授業として、「機械学習入門」（本学シカゴ校）、「Practicum for Technical English」（アリゾナ大学）を実施した。一方、本取組中間報告会の開催、文科省大学GP合同フォーラムへの参加等による情報発信を積極的に行った。

本セッションでは、これまでの課題と、今後の展開等について報告する。

P16

クラスルームマネージメントスキル：出席カード活用方法

発表者：小林 憲一郎（南山大学 英語教育センター）
アンディー マキナルティー（南山大学）

近年、大学での資格取得目的などの授業で履修者の出席率などが問題視されてきた。多くの大学では出席も評価のうちにもされている。だが、これはあくまで管理側の言い分であって実際の教育現場では出欠などを管理をする時間や労力は貴重な授業時間に影響を及ぼす。これを打破する為先進的な大学では学生証内ICチップなどの技術駆使しているが高額な投資が必要とされている。

今回のポスターセッションで紹介する実践的な出欠カード（学生管理システム）では学生が自身の出欠状況や評価だけではなく学習意欲をも向上が可能であることを発表します。

P17

短期大学の学生支援・学習環境整備 ーボトムアップ型FDからFDコミュニティへ

発表者：五島 敦子（南山短期大学）
伊東 留美（南山短期大学）

中教審大学分科会「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」（2009年8月）では、教育と研究を中心とする従来の審議を超えて、「学生支援・学習環境整備」が正面から取り上げられた。「学生支援」に、学生相談、学修支援、経済支援を含め、学習環境整備の観点から検討し、職業指導へと連携するとらえ方である。南山短期大学でも、2009年度FD活動目標を「学生支援」と定め、「学習指導・教学的支援」と「生活指導・精神的支援」の両面を支えるFD活動を実施した。本発表では、ボトムアップ型FD会やFD特別企画を通じて、年次計画に沿って一貫性を持ちつつも、緩やかな共同体として機能するFDコミュニティのあり方を報告する。

P18

短期大学における学習支援 ー正課外のラーニンググループの活動を中心にー

発表者：松崎 久美（南山短期大学 英語科）

大学が「学生中心」に変化し、学習者の立場から教育改革が実施されている。学生が教育改善に関わった①授業評価アンケート②学生FD③TA・SA制度、に類型される活動が導入されている。

大学の変化は、職員と教員との関係にも影響した。大学の目的が教育だった頃、職員の使命は「教育（教員）の支援」であった。しかし、学習者中心の教育を構築するために職員は「学生の支援」に重点を置き、大学教育活動に、教員と職員が連携して取組むようになった。

南山短期大学（以下本学）では、2009年度に職員と学生同士の声かけから学習支援組織が形成された。その活動は現場のニーズに合わせて変化しながら大学全体に広がり、その機能を拡大している。

P19

大規模大学における学士力向上にむけた就職支援の充実

発表者：犬飼 斉（名城大学 キャリアセンター）
大竹 純平（名城大学 キャリアセンター）

就職支援は、学生を社会に送り出すための社会人基礎力育成に欠かせない活動である。しかし、1学年約3,500名の学生を擁する本学では、就職支援行事への参加率は6割程度であり、学生の危機意識の欠如・高い依存心からの脱却は喫緊の課題である。また、入社後職場に定着できない卒業生が少なからず見受けられる。本取組は、この現状を踏まえ、経済危機下における就職支援を充実するため、1. 学生をエンカレッジしつつ、2. 社会人基礎力を身につけさせ、3. 学生と企業とのミスマッチの防止と入社後の就業持続も視野に入れた“職業紹介”を実施する。これらの就職支援を通して、「学士」にふさわしい、社会から認められる人材の輩出を目指す。

P20

看護系大学が地域住民の健康支援に取り組む戦略的意義と課題

発表者：若山 正代（名城大学 大学院大学・学校づくり研究科）

社会貢献は教育・研究と並ぶ大学の機能であり、看護系大学においても様々な取り組みが行われている。なかでも、地域住民のヘルスプロモーション活動は、看護の力を直接発揮し、大学の持つ知的資源だけでなく実践能力も示す。そして活動の成果は、地域のみならず大学側にも新たな価値を生み出すものである。大学改革と看護教育制度改革の下、看護系大学が社会の要請に応え地域貢献を果たすには、従来のいわゆる奉仕から戦略的介入への転換が必要である。その戦略的意義と課題を明らかにし、今後の活動の発展・拡大にむけての示唆を得るため、本研究に取り組んでいる。その経過として、看護系大学のヘルスプロモーション活動の現状を報告する。

P21

学生が本気で取り組む学びの方法論を考えるFD

発表者：神保 啓子（名城大学 大学教育開発センター）

難波 輝吉（名城大学 大学教育開発センター）

堀口 朝示（名城大学 大学教育開発センター）

名城大学では、教育改善の知恵と工夫を共有する場として、FD委員会や大学教育開発センターを中心にFD活動を推進している。平成21・22年度のFD活動方針は「学生の主体的な学びを促すための、教育活動の探求・実践および蓄積を目指したFD環境構築」であり、今年度は、学生が本気で取り組む学びの方法論を考えるFDを進めてきた。本発表では、これまでの名城大学のFD実践を、学生が本気で取り組む学びの方法論を考えるという視点で捉えなおし、授業アンケートのデータなどから見えてくる学生の学びの現状や、学生の主体的な学びを促す授業づくりの取り組み、FDの課題について考察する。

P22

三重大学におけるラーニングコモンスの導入計画

発表者：柴山 依子（三重大学 工学部建築学科）
谷口 元（名古屋大学大学院 工学研究科建築・環境デザイン講座）
加藤 彰一（三重大学大学院 工学研究科建築学専攻）
長澤 多代（三重大学 高等教育創造開発センター（附属図書館研究開発室））
小山 憲司（三重大学 人文学部（附属図書館研究開発室））
湖内 夏夫（三重大学 附属図書館）
原 郭二（三重大学大学院 工学研究科建築学専攻）

三重大学では全学的にPBL授業を行っている。が、キャンパス内におけるグループ学習支援環境の整備は十分ではない。対応策として、講義室をラーニングコモンスに改修し、学生が効果的にグループ学習をしたり、他者と相談しながら自らの学習内容について理解を深めたりすることができる環境を整備することとなった。ラーニングコモンスは、大学図書館の新しい役割として注目されており、名古屋大学中央図書館ではH21年度に改修が行われた。この発表では、名古屋大学のラーニングコモンスにおける利用実態調査の結果や、米国大学の事例調査を紹介して、三重大学のラーニングコモンス計画について、その特徴や課題点、今後の展開について報告する。

P23

三重大学における教育と附属図書館が提供する情報リテラシー教育

発表者：峯 澄子（三重大学 附属図書館）
柴田 佳寿江（三重大学 附属図書館）
小山 憲司（三重大学 人文学部（附属図書館研究開発室））
長澤 多代（三重大学 高等教育創造開発センター（附属図書館研究開発室））

1990年代より、日本の大学では、18歳人口の減少、グローバル化の進展による教育の質の保証への圧力、情報通信技術の進展などを背景として、教育内容や方法の見直しなど大規模な教育改革に取り組んでいる。学習・教育支援機能を持つ大学図書館は、教育の質の保証に貢献するために、情報リテラシー教育など多様な学習・教育支援を提供してきた。本発表では、三重大学における教育と図書館の連携の全体像、三重大学の附属図書館が学生や教職員を対象として実施してきた情報リテラシー教育の枠組み、各プログラムの内容や方法について紹介し、大学教育と附属図書館の連携という観点から今後の課題を提示する。

P24

A4一枚からのFD

発表者：中井 俊樹（名古屋大学 高等教育研究センター）
長澤 多代（三重大学 高等教育創造開発センター（附属図書館研究開発室））
齋藤 芳子（名古屋大学 高等教育研究センター）
近田 政博（名古屋大学 高等教育研究センター）
小山 憲司（三重大学 人文学部（附属図書館研究開発室））
柴田 佳寿江（三重大学 附属図書館）
峯 澄子（三重大学 附属図書館）

近年、日本の多くの大学では、講演会、ワークショップなど多様なファカルティ・ディベロップメント（FD）を提供してきた。これまでのFDの多くは複数の教員が集まって何かを学んだり検討したりする集合型のFDであった。これと併せて、個々の教員が必要なときに必要とする情報を得ながら自らの活動内容や方法のあり方を検討する個別型のFDも重要になる。教員が個別型のFDに取り組むためには、大学側で、必要となる情報を利用しやすい形状に加工して提供しておくことが重要である。本発表では、個別型のFDを支援するために開発した一枚ものの支援ツールであるFDガイドについて、開発の背景と経緯、内容と運用法、開発の過程で得られた知見を報告する。

P25

あらゆる学問分野でクリティカルシンキングを教える ～理論的枠組みの検討～

発表者：久保田 祐歌（名古屋大学 高等教育研究センター）

クリティカルシンキングは論理学の授業や、問題解決型の授業だけでなく、それぞれの学問分野の授業において教えることができる。米国では「あらゆる学問分野でクリティカルシンキングを教える」（Critical Thinking Across the Disciplines）ためのガイドブックが出版されるなど、各学問分野の教員がクリティカルシンキングを学生に身につけさせようとしている。

本発表では、一般的な推論能力としてのクリティカルシンキングと、学問分野ごとに教えられるクリティカルシンキングの相違を検討し、学問分野ごとにクリティカルシンキング教育を行う際の理論的な枠組みを提示する。

P26

名古屋大学における物理演示実験の開発と検討

発表者：安田 淳一郎（名古屋大学 高等教育研究センター）
三浦 裕一（名古屋大学 理学研究科）
千代 勝実（名古屋大学 教養教育院）
清水 利文（名古屋大学 教養教育院）
夏目 達也（名古屋大学 高等教育研究センター）
近田 政博（名古屋大学 高等教育研究センター）
中井 俊樹（名古屋大学 高等教育研究センター）
齋藤 芳子（名古屋大学 高等教育研究センター）
森 昌弘（名古屋大学 情報科学研究科）

講義形式の理系科目授業で学生自らが主体的に学習する機会を作る手法の1つとして、演示実験を導入する方法がある。名古屋大学では、教員が各自で演示実験器具の開発に取り組んでおり、その成果とノウハウを教員間で共有することには意義がある。

そこで本研究では、国内外の物理演示実験に関する文献調査、学内教員への聞き取り調査、われわれ独自の演示実験器具の開発を通じて、物理演示実験に関する知見を抽出し、その知見を学内で共有することを目的とした教材を開発した。本発表では、教材開発の過程で得られた知見として「優れた物理演示実験器具の特性」などを説明する。また、本研究で開発された演示実験器具の具体例もいくつか紹介する。

P27

初年次教育におけるパスファインダーの活用 ～名古屋大学「授業資料ナビ」の試み～

発表者：次良丸 章（名古屋大学 附属図書館）
三根 慎二（名古屋大学 附属図書館 研究開発室）
川添 真澄（名古屋大学 附属図書館）

アカデミック・ライティングには、その前提として情報探索のスキル修得が欠かせない。大学図書館は学術情報の提供組織として、これまでも情報リテラシー教育に取り組んできたが、ライティング教育の重要性が言われる今、より積極的な初年次教育との連携が必要となってきた。名古屋大学附属図書館の提供する授業資料ナビは、レポート課題を出され、情報探索の必要に迫られた学生が、学習上の文脈にそう形で情報探索法や各種情報源の利用上の注意点などを学ぶことができる学習支援ツールである。本発表では、授業資料ナビを教員・TA・図書館員がWeb上で協同作成できるシステムの特徴と、その初年次教育における活用構想を報告する。

P28

名古屋大学中央図書館ラーニング・コモンズ ～新しい学習支援環境と人的サポート～

発表者：栗野 容子（名古屋大学 附属図書館）
増田 晃一（名古屋大学 附属図書館）
黒柳 裕子（名古屋大学 附属図書館）
安福 奈美（名古屋大学 附属図書館）

名古屋大学中央図書館は、2階フロアを全面的に改修して平成21年12月にラーニング・コモンズをオープンした。ラーニング・コモンズは、PCの利用や学生同士の議論や共同作業などの多様な学習ニーズと学習形態に対応した新しい学習の場である。学習者へのサポートのために総合サポートカウンターを設置し、大学院生を中心としたサポート・スタッフを育成・配置し、電子リソースを含む図書館資料を使いこなすための利用支援やITサポートを提供している。今後はさらにレポートや論文作成のためのライティング・サポートにも力を入れていく。このような図書館の新しい取り組みの現状とその将来の可能性について報告したい。

P29

大学におけるブランディング戦略 －「理念」創出の視点から

発表者：中島 由起子（名古屋大学 教育発達科学研究科）

近年の大学では、機能分化や質保証、入学者確保などへの対応として、自校の「理念」を明確化してブランド力向上に関する取組が盛んになってきた。そこでブランディング戦略に注目し、その普及過程から入試広報戦略としての実態を持っていることを明らかにした。その上で、明治学院大学におけるブランディング戦略の成功が、長年取り組んできた「理念」の創出・変容の過程を基盤とすることを明らかにしたものである。

P30

立命館大学におけるキャリア形成支援活動とその強みの構造に関する研究

発表者：西浦 明倫（名古屋大学 教育発達科学研究科）

立命館大学では、学生のキャリア教育は重要な学園課題の1つとして位置付けられている。キャリア教育は、「望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせると共に、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力態度を育てる教育」と中央教育審議会答申（1999年）において規定されている。

本研究では、立命館大学を事例に挙げてキャリア教育に関する考察を行う。具体的には、(1) キャリア形成支援活動の歴史的な転換期を整理する、(2) キャリアセンターの現状・特徴（強み）を分析する、以上2点をまとめた上で、立命館大学のキャリア教育に求められる事柄を解明する。

P31

教務担当職員の能力形成に関する研究 －私立K大学における業務経験に着目して－

発表者：中村 徹（名古屋大学 教育発達科学研究科 教育科学専攻）

今日、大学における大学職員の役割は重要性を増してきている。しかし、これまでの大学職員論は総論と言うべき内容に言及され、個別の業務に焦点が置かれることは多くなかった。

本研究ではこれまでなされてきた「総論」に対し、職務ごとの専門性いわば「各論」から大学職員の専門性と能力形成を論じることを目的とした。そのため、ある私立大学の教務担当部署の職員にインタビュー調査を実施した。

そこから、業務において用いられる能力について検証し、4つのコアとなる能力が明らかになった。そして、それらの能力を形成するための、組織による能力形成の仕組みと、個人によって自発的に行われる能力形成について明らかにした。

P32

大学生の進路決定過程に関する研究

発表者：新立 慶（名古屋大学大学院 教育発達科学研究科）

近年の若者たちにおける進路決定過程の中には「自分のやりたい」ことを主眼としながらも進路選択を決定していく若者たちが増えている。しかし、「自分のやりたい」ことを主眼において職業を選択することは、職業に結びつきにくい可能性が高い。このように、「自分のやりたい」ことと現実的な職業世界の間において若者達の中に一つの葛藤が生じていると考えられる。本稿では、そのような若者達がそのような葛藤にどのように対処しようとしているのかを考察していきたい。考察のための一つの手掛かりとして、大学に真面目に授業に出るが主体的に授業に取り組むわけではない学生を説明した「生徒化」という概念の視点から見ていく予定である。

P33

私立大学職員の人事管理の研究 －賃金管理を中心として－

発表者：楯 一也（名古屋大学大学院 教育発達科学研究科）

本研究は、私立大学（四年制大学）の専任職員を対象にして、特に賃金管理を中心にして人事管理について検討する。この場合の専任職員とは、定年まで任期の定めのない者を指す。私立大学に限定する理由は、国立大学や公立大学と比較して私立大学の方が、人事管理に関する議論が先行しているからである。

先行研究をみると、賃金体系や人事考課の有無についてまとめた調査報告書はあるが、人事管理の結果をどのように賃金または賞与に反映しているのか。また、人事考課結果を反映する賃金体系のあり方まで言及した研究はない。

本研究は、職員の人事管理の動向を探る上で、賃金体系を中心として、広く人事制度を見渡して検討したものである。

アメリカと日本におけるFD・SDの現状と課題

座長：日野水 憲（南山大学 外国語学部）

アメリカのPOD学会は、2009年度で34回の大会を迎え、学会そのものの特質にも変化への兆しが見受けられる。

従来のPOD学会の中心的役割は大衆化を迎えた中小規模な、主に教育を主体とする大学・専門学校であったが、研究を主体とする規模の大きい大学の参加が増えるに従い、従来の体験型の発表をさらに発展させることに加え、FD・SD活動をより「学問として捉える」(Scholarship in Teaching and Learning) 潮流である。そこには当然、新旧双方の立場を重んじることによる緊張が生まれてくることになる。日本から参加している大学の多くは、規模の大きい、また、研究系の大学の参加の多いことも特徴といえる。

このセッションでは、教育・研究に直接携わるものだけではなく、教育・研究支援に当たるスタッフが、FD活動、SD活動にどのように関わっていくのか、日本の大学が抱える課題にどのように対処するかを考える指針となることを目指したい。

1

POD大会が与えてくれた最高のレッスン

報告者：金山 弥平（名古屋大学大学院 文学研究科）

大学執行部、大学教育に関する専門家、教員を支えるスタッフ、具体的に授業を担当する教員の立場はそれぞれ異なる。哲学教員としての私は、日本の「…すべき」で溢れた教育改革およびFDの波に揉まれて疲弊しつくしていたが、それはたぶん現場の教員共通の思いであろう。

POD（教職員の自己発展を助ける米学会）で学んだ最高の、そして最重要のレッスンは、FDとは、21世紀に入って負担がいや増しに増した教員に、「授業改善」という名の新たな負担を押し付けるものではなく、むしろ教員が気持ちよく教育・研究・運営業務を行ない、各方面で生産性を高め、それによってさらなる満足を得、そこからさらに一層生産性を高めることができるよう、手助けをするものであるということであった。

2

「FD・SD コンソーシアム名古屋」における 4 大学教職員の海外視察として参加したPOD

(Professional and Organizational Development Network in Higher Education)

報告者：野崎 能伸（名城大学 学務センター）

2009年次大会を通じてFDやSDに関して学んだことを、参加したSession等の紹介と併せて報告する。またPODで学んだことをどのように活用していくかについて、学生の支援者であるべき教務担当事務職員の立場から私見を述べたい。

今回、米国POD会議に参加して日米の大学の置かれている状況がFDへの取り組み姿勢を異なるものとさせていることを改めて認識させられた。両国とも大学の置かれている状況には厳しいものがある。特に米国においては、特に州立大学の置かれている財政状況には深刻なものがあり、大学の学生サービスのあり方によって大学への州からの財政支援も異なってきている。

テキサス州立大学の分校から参加したFD担当者の話がとりわけ印象に残った。教育サービスの向上には、非常勤も含めたなど含めた教員の教える力の改善なくしては大学の生き残りには困難であるという危機意識を感じた。日本もまた同様であるが、その危機感は異なる。今回、米国大学－台湾などからの参加もあったが一の教員の教える力の実践的ノウハウの情報交換はわが国にとっても有益であった。



学士課程における科学基礎教育

座長：千代 勝実（名古屋大学 教養教育院）

現代社会では、地球環境問題や医療における生命倫理のように、科学や技術の基礎的な知識を抜きにしては考えることができない問題が数多く存在します。そして専門知識を持たない市民にも、そのような問題に対して積極的に関与し責任を持っていく姿勢が求められています。

学士課程はそのような総合的な知識を得ていくための最適な場所ではありますが、必ずしも科学や技術を専攻としていない広いスペクトラムをもつ学生たちに、科学的知識とその思考法を伝えていくには、専門家養成のための科学教育とは異なる課題や方法論が必要となるでしょう。

本セッションでは名古屋大学・南山大学・名城大学における学士課程での科学基礎教育に関する実践的な取り組みを紹介し、理系・文系の枠を超えた議論と意見交換をねらいとしています。

1

科学的概念を構築するための科学教育の試み — 講義と融合した学生実験の企画と導入法の例 —

報告者：三浦 裕一（名古屋大学大学院 理学研究科）

科学教育の主な目的は、確固とした根拠に基づいた合理的な思考方法を身に付けることにある。授業時間や予算など、多くの制約があるものの、工夫次第で教育効果を上げることが可能である。そのためには、学生側に速度、加速度、慣性質量などの科学的な「概念」を実感させる必要がある。多くの教員は、すでに学生時代から科学的な概念を容易に把握していた人たちである。そのため、なぜ学生が理解できないのか、理由がわからないことが多い。そこで、非物理系の学生に「物理的な概念」がつかめるよう、これまで試みてきた物理教育の改善の試みを、具体例を挙げて紹介する。また、それに対する学生側の反応も報告する。

2

人文・社会科学系学生への科学基礎教育

報告者：川浦 佐知子（南山大学 人文学部）

本報告は、宇宙の開闢から現在に至るまでをひとつながりの物語として教授する宇宙論の授業実践の検討を通して、文理横断型教育の一つの在り方を提示するものである。具体的には、人文・社会科学系学生への科学教育における「ナラティブ思考」の実践を通して、出来事の連なりに意味を見出しつつ宇宙・惑星・生命の歴史を学ぶことの意義を、①知識の統合、②「関係性」の理解、③メタコンテキストの再生という観点から論じる。その上で、人文・社会科学系学生への科学教育における強調点を、①「パラダイム」の理解、②世界—知識—自己の関連性の再構築、③視座の確立と定め、それぞれの点について学生のフィードバックを交えて報告する。

いま時代の転換期である。有限の地球に無限の生産力の発展はない。大量生産大量消費の社会は、持続可能な科学技術社会の変えなければならない。この認識を共有すれば、大学レベルの科学基礎教育の改命を模索する視点は、次の3点になる。

- (1) 専門家は新しい基礎学力の向上が必要である。
- (2) 専門家と市民の対話能力は育てるべき科学の基礎学力である。
- (3) 市民にとって科学の学習は、自らの人権を守るためである。



大学院で大学職員のキャリアアップをめざす

座長：伊藤 彰浩（名古屋大学大学院 教育発達科学研究科）

大学職員の能力開発にはさまざまな方法が存在します。各大学で行われる研修プログラムもあれば、私立大学連盟や私立大学協会が実施している研修もあります。大学行政管理学会のような職員のための学会組織もあります。

このセッションでは、大学職員のために大学院で高等教育について学ぶプログラムを提供している名城大学大学・学校づくり研究科と名古屋大学教育発達科学研究科（高等教育マネジメント分野）の事例を取り上げます。大学職員が高等教育について大学院で学び、研究することにはどのような意義が存在するのでしょうか。大学院で学ぶことによって、どのような能力を獲得できるのでしょうか。職員が修士論文や博士論文にチャレンジすることにはどのような意義と課題があるのでしょうか。

本セッションでは、教員側と受講生側の両方から意見交換を行い、大学職員のキャリアアップのあり方について示唆を得ることをねらいとしています。

1

キャリアアップのための大学院プログラムの重み

報告者：池田 輝政（名城大学）

名城大学の大学・学校づくり研究科は2010年4月には第五期生が入学予定である。定員10名と小さな独立研究科であるが、この間2010年3月までの25名の院生の経歴は、大学や学校の職員や教員、企業人、社会人、そして学部ストレート生や海外留学生など多様性に富む。

修了後に大学職員として活躍を続ける人は5割を超える多数派である。この傾向は今後もしばらくは変わらないだろう。その意味では、本研究科は多様な人材が集うという特徴があるが、大学職員の皆さんの存在をコアにした学びの集団であるといっていよう。

指導する私たち教員は、こうした特徴をもつ学びの集団とともに成長する存在でありたいと願っている。今回の報告は、院生が語る大学院での学びの独自性について紹介する。

2

大学職員が大学院でキャリアアップをめざす

報告者：増田 貴治（愛知東邦大学 事務局）

大学の管理運営の重要な役割を担う事務職員についても、キャリアアップや力量向上を目指す研修・研究活動のあり方が喫緊の課題とされている。キャリアアップに有効な手段には、学会、研究会、ワークショップ、研修会などへの継続的な参加、そして大学院での学修がある。それぞれの手段が独自の強みをもつが、とくに大学院の活用は、調査・分析・議論・発表などの様々な研究活動を通じて独自のテーマを結晶化する学びの機会として他より優れていると考える。

今回の報告では、名城大学大学院「大学・学校づくり研究科」の修士課程修了生として学んだ経験を振り返り、高度専門職業人としてのキャリアアップを目指す上での勉学のポイント、仕事と学業の両立、得られた能力などについて具体的に紹介する。

3

名古屋大学のEd.D.プログラムの事例から

報告者：松下 晴彦（名古屋大学大学院 教育発達科学研究科）

日本の大学院政策は、明治期以来の「名誉学位」の授与や閉じた専門職者の養成から、開かれた専門職者養成へと変わりつつある。しかし、昨今の大学院は、重点化以降の「定員割れ」や学位取得者の就職難、専門職大学院が抱える諸問題などから、「拡充」路線の見直しと「機能別分化」が促されている。本報告では、このような状況において、わが国初の教育マネジメントコース（Ed.D.プログラム）がもつ意義について、名古屋大学の大学院重点化とその後の展開、特にこのプログラムが設置された経緯などから紹介し、大学職員のキャリアパス－実践的研究者として研究プログラムにおいて研鑽を積み、高等教育研究と実践の専門職集団の形成の担い手となることなど－について共に考えていく。

4

大学院で大学職員がキャリアアップをめざすということ

報告者：室 敬之（星城大学 事務局）

私たち大学職員が能力開発のために大学院で学ぶことに対して、その動機や目的が個人によって異なることは想像に難くない。私のような移動型のアドミニストレーターにとっては、改革・変革をする際の実践プロセスの正当性を裏付けるために理論は欠かせないもので、大学院はその修得に非常に有効なひとつの手段である。何故ならば、大学はその存在の礎である教育に対する理念の実現意識が強く働くために、ゴールは同じに見えてもそこに至るまでのコンセプトが多様だからである。

今回は「社会人が大学院で学ぶこと」＝「実践力の修得」という一般的に考えられがちな公式を、異なる角度から見てみたいと考えています。

大学の学習支援における図書館の可能性

司会：木俣 元一（名古屋大学 高等教育研究センター）

大学図書館をめぐる状況は大きく変化しています。第一は、ユーザー側の変化です。大学図書館の最も重要なユーザーであるべき大学生と本との関わりがますます薄くなってきています。このことは日常的に本に接するという習慣そのもの、ひいては本を読みながら自分の頭で考えるという基本がまったく身につかないという危険性を含んでいます。

第二は図書館側の変化です。電子ジャーナルやインターネットの技術的進歩によって、図書館まで足を運ばずとも大学生は自宅のパソコンからほとんどの情報を入手することができるようになりました。労せずして世界中のデータベースに収められている学術論文にアクセスし、その場でフルテキストをダウンロードし、印刷できる時代が到来しています。

こうした状況の変化を前にして、大学図書館の存在自体が問われているといってもいいでしょう。従来のように蔵書を保存し、本を貸し出すという機能だけでは不十分なことはたしかです。このパネルディスカッションでは、大学が、学生の学習や新たな知的価値の創造を支援する上で、いかに図書館を活用しうるか、図書館にどのような可能性を見いだせるかについて議論を進めます。

1

大学図書館による学習支援と情報リテラシー教育

パネリスト：野末 俊比古（青山学院大学 教育人間科学部）

大学図書館による（あるいは大学図書館における）学習支援が近年、注目されている。学習支援の中核となる具体的取り組み（あるいは理念）として「情報リテラシー教育」を挙げることができる。

そこで、大学図書館による（あるいは大学図書館における）情報リテラシー教育をめぐる理論や政策、実践について、大学および大学図書館を取り巻くさまざまな状況の変化も踏まえながら、動向や課題、展望をまとめていく。そのうえで、学生が情報リテラシーを習得し、向上させていくことこそ、大学の学習支援がめざすところであり、支援にあたっては図書館が相応の役割を果たすことができ、また、果たすべきであることを訴えてみたい。

2

課題探求能力の育成を支援する大学図書館の取り組み： 三重大学の附属図書館が提供する学習支援の例をもとに

パネリスト：長澤 多代（三重大学 高等教育創造開発センター）

大学内外の変化を背景として、現在の日本の大学では、課題探求能力を育成することの重要性が高まっている。大学図書館の関係者は、学生が「情報が必要であることを認識し、必要な情報を効果的に見つけ、評価し、利用する能力」と定義される情報リテラシーを習得することが課題を探求するのに有効であると考え、多様な情報リテラシー教育（学習支援）を提供してきた。だが、授業と図書館利用の関連づけや教員と図書館員の連携がないままに学習支援を提供しても、高い学習成果が得られないことが指摘されてきた。

本日は、三重大学の附属図書館が提供する学習支援の例をもとに、授業と図書館利用の関連づけ、教員と図書館員の連携について説明する。

若者の活字離れが言われるようになって久しい。書き言葉を主要な基礎とする大学教育と書物に縁遠い学生との懸隔は、いまや無視できないほど大きくなってしまった。そこで愛知大学では入学直後に全員必修の入門系のゼミを設置し、その一角に「図書館ガイダンス」が位置づけられている。今日の大学図書館は、学生とのかかわりの観点から言えば、来館する学生に受動的に対応して資料を提供するだけの業務に甘んじるのではなく、積極的に授業と連携しつつ、学生に対して図書館と書物の世界の情報を発信する役割を担わなければならないのである。学生を書物の世界の接近させる試みと文献情報を中心とする情報リテラシー教育がその課題となる。そしてそれは入学直後に限られることなく、学生の在学期間全体に及ぶ問題である。

図書館と授業との連携の現状と問題点を中心に、図書館の学習支援について考えてみたい。



大学教育改革フォーラム in 東海 2010 プログラム

2010年3月13日

大学教育改革フォーラム in 東海 2010 実行委員会

FD・SDコンソーシアム名古屋 発行

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tf2010/>

